

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 病院逼迫「補助金で迅速対応を」

— 医療保険部会で城守氏 —

厚生労働省が1月23日に開いた社会保障審議会・医療保険部会（部会長＝田辺国昭・東京大大学院教授）で、城守国斗委員（日医常任理事）は、医療機関の経営が逼迫している現況を踏まえ、「まずは補助金による迅速な対応が求められる」と訴えた。

城守氏は「現状は、賃上げ、物価高騰のスピードに医療分野はついていけないようになっている。病院を中心にした医療機関は、著しく経営が逼迫しており、実態の把握にとどまっている状況ではない」とした。物価、賃金の上昇に「タイムリーに対応できる仕組みの導入が必要ではないか」とも述べ、「まずは、補助金による対応が求められるが、2026年度改定を前に、期中改定も視野に入れた対応の必要性が出てきているのではないかと述べた。

島弘志委員（日本病院会副会長）も「病院の経営が非常に厳しい状況になっている。こうした状況が続くと、現在検討している地域医療構想の構築も難しくなる」と述べ、喫緊の課題となる医療機関の存続に向けた対応に

理解を求めた。

部会では骨太の方針2024を踏まえた取り組みの進捗状況について厚労省が報告した。城守委員は、社会保障予算のいわゆる目安対応である「社会保障関係費の伸びを高齢化の伸びの範囲内に抑制」の取り扱いを、今後廃止するよう検討を求めた。【メディファクス】

■ 電子処方箋、普及対策求める声

— 医療保険部会 —

厚生労働省が1月23日に開いた社会保障審議会・医療保険部会で、委員から電子処方箋の導入が医療現場で進むための対策を求める意見が出た。

12日時点の導入率は薬局が6割を超える一方、病院や医科診療所、歯科診療所はいずれも10%以下にとどまる。これらの状況を踏まえ、厚労省は2025年3月末までにおおむね全国の医療機関・薬局で普及させる目標に関し、達成時期を見直す方針を示している。

部会で厚労省は、未導入の医療機関に対するフォローアップなどに取り組み、医療現場が運用しやすい環境整備を進めると説明した。

佐野雅宏委員（健保連会長代理）は、医療機関と薬局で導入率に差が出ていることについて「極めて残念」と評価。電子処方箋管理サービスに院内処方情報を登録する機能のプレ運用がスタートしたことへの期待を示しながら、とりわけ病院の普及率を上げるべきと提案した。

厚労省によると、医療現場で導入をためらう要因には▽医薬品のマスタの設定が適切か否かなど、安全に運用できる状態であるのか

分からない▽運用に必要な機能がシステムベンダーで対応していない▽患者からの要請がなく、ニーズを感じない—といった声がある。

城守国斗委員（日医常任理事）はそれらに触れ、導入の伸び悩みは医療機関側の落ち度ではないと分析。阻害要因に応じた的確な対策を進めるよう求めた。【メディファクス】

■ 全社構築「改革工程に沿って着実に」

— 首相・施政方針 —

石破茂首相は1月24日の施政方針演説で、全世代型の社会保障の構築について、「改革工程に沿って着実に進める」と意欲を示した。「高額療養費制度の見直しなどにより、保険料負担の抑制につなげていく」と述べた。「社会保険料は安心のための拠出で、全て必要な給付として再分配される」とも話した。

外来や在宅医療、介護との連携を含む新たな地域医療構想にも言及。構想を策定し、「地域での協議を促進する」とした。医師偏在対策を総合的に推進する法案を提出することも説明した。

● 電カルの共有やオン診、体制整備も

AI・デジタル技術を活用し、地方の持続可能な生活インフラをつくっていくことが重要だと訴えた。「電子カルテなどの医療機関での共有、遠方の医療機関まで行かずともオンラインで適切な診療を受けられる体制の整備を進める」と述べた。

感染症対策などの危機管理の確立に取り組む姿勢も示した。単身の高齢者が増加することを踏まえた介護体制の整備も行うとした。

加藤勝信財務相も同日、財政演説をした。

2025年度予算に関して「社会保障関係費の実質的な伸びを、高齢化による増加分に収めるとの方針に沿った姿を実現している」と説明。社会保障関係費については「薬価改定により創薬イノベーションの推進や医薬品の安定供給の確保にも対応しつつ、国民負担を軽減している」とした。

赤澤亮正経済再生担当相は同日の経済演説で、物価高の克服に向けて、医療・介護・保育施設などへの支援に引き続き取り組むと話した。全世代型社会保障の構築に関しては、現役世代の負担軽減に向けて、「若者・子育て世代への支援を強化するとともに、増加する社会保障給付を重点化・効率化しつつ、能力に応じて皆で支え合う仕組みを構築していく」と述べた。【メディファクス】

■ 帯状疱疹ワクチンの副反応疑い

— 報告は水痘と同基準に —

厚生労働省の合同会議は1月24日、来年度に定期接種化を予定している帯状疱疹ワクチンの副反応疑い報告基準について、小児に対する水痘ワクチンと同じ基準を適用する方向性を了承した。

帯状疱疹と水痘は使用するワクチンに重複があり、報告対象とする症状や期間が同じであることを踏まえた。対象疾病の位置付け上、帯状疱疹を「水痘」の項目にまとめる。

報告が必要な症状と期間は次の通り。▽アナフィラキシー＝4時間▽血小板減少性紫斑病＝28日間▽無菌性髄膜炎（帯状疱疹を伴うものに限る）＝予防接種との関連性が高いと医師が認める期間—。

定期接種に用いる帯状疱疹ワクチンは、組換えワクチンの「シングリックス」（グラクソ・スミスクライン）と、生ワクチンの「ビケン」（阪大微生物病研究会）。

会議では新型コロナワクチンの副反応疑い報告についても審議した。昨年10月の定期接種化以降の速報値を踏まえ、「特定の副反応の集積はない」とした。▽ファイザー▽モデルナ・ジャパン▽武田薬品工業▽第一三共▽Meiji Seika ファルマーの各ワクチンについて、「安全性にかかる重大な懸念は認められない」と判断した。

厚労省が開いたのは、厚生科学審議会「予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会」と、薬事審議会「医薬品等安全対策部会安全対策調査会」の合同会議。 【メディファクス】

■ 「小児科医」を疑似体験

— 日医、キッザニア東京に来月出展 —

日医は来月から、子どもの職業・社会体験施設「キッザニア東京」（東京都江東区）に、期間限定で「診療所パビリオン」を出展する。2度目となる今回は「小児科医」の体験を提供し、乳児健診と予防接種を通じて子どもの健康意識の向上を促す。

日医とキッザニアの企画・運営を行う「KCJ GROUP」が20日に発表した。期間は2月21日～3月13日。

パビリオンでは、医療人形を用いて乳児健診と予防接種の研修を行う。乳児健診では、聴診器を用いた心音の確認や大泉門の確認などを行う。予防接種では小児科医役と保護者役に分かれて問診票を確認し、ワクチン接種

が可能かどうか診断した後、接種を行う。

期間中は、予防接種に関するクイズラリーなども実施する。

パビリオンの定員は各回4人、所要時間は約30分。対象年齢は3～15歳。

【メディファクス】

■ インフル定点、18.38に半減

— 1月13～19日 —

厚生労働省は1月24日、2025年第3週（1月13～19日）のインフルエンザの発生状況を公表した。全国の定点当たり報告数は18.38で、前週の35.02からほぼ半減した。総数も9万712人となり、前週よりも8万1705人減った。

「警報レベル」の基準に当たる30を超えたのは、多い順に、▽沖縄＝33.30▽高知＝32.14▽石川＝31.81▽宮崎＝31.64▽徳島＝30.51—の5県になった。 【メディファクス】

■ マイコプラズマ定点1.11

— 1月6～12日 —

国立感染症研究所は1月24日、感染症週報第1週（2024年12月30日～25年1月5日）、第2週（1月6～12日）の合併号を公表した。第2週でのマイコプラズマ肺炎の定点当たり報告数は1.11だった。過去5年間の同時期の平均と比べて「かなり多い」状況が続いている。

都道府県別で見ると、兵庫が3.07で最多。次いで青森（2.67）、高知（1.88）だった。

同週の伝染性紅斑の定点当たり報告数は0.94。過去5年間の同時期の平均と比べて「かなり多い」状況となっている。 【メディファクス】